

平成28年度 事業報告書

公益財団法人 全国防犯協会連合会

事業活動

A 分野別事業

第1 一般防犯事業

1 地域安全運動の推進

(1) 全国地域安全運動の実施

ア 平成28年全国地域安全運動の推進

当連合会では、安心して暮らせる地域社会の実現を目指して、平成28年全国地域安全運動を10月11日から10月20日までの10日間、都道府県防犯協会、都道府県暴力追放運動推進センター、警察庁及び都道府県警察との共催で、多数の関係省庁・団体の後援・協賛を得て実施した。平成28年は、地域安全運動の全国重点「子供と女性の犯罪被害防止」と「特殊詐欺の被害防止」及び地域重点「地域住民等の安全・安心を脅かしていると認められる種類の犯罪、広域的な抑止活動を行うことが必要と認められる種類の犯罪被害防止」に沿った防犯活動の推進を主として運動を展開した。（公1）

イ 中央大会の開催

全国地域安全運動を前にした9月29日（木）、平成28年全国地域安全運動中央大会を東京・港区元赤坂の明治記念館で開催した。大会では全国防犯協会連合会会長及び警察庁長官の挨拶、国家公安委員会委員長の祝辞のあと、防犯功労者（金章93名）、防犯功労団体（38団体）、功労ボランティア団体（30団体）及び公募ポスター・標語の最優秀賞（4人）の表彰を行った。

最後に「みんなでつくろう安心の街」を目指した力強い大会宣言で幕を閉じた。（公1）

ウ 全国地域安全運動ポスター・標語及び青パト活動写真の募集

全国地域安全運動のポスター・標語及び青パト活動写真を広く募集したところ、全国からポスター3,661点、標語26,170点及び青パト活動写真353点の応募があった。

審査の結果、ポスター2点・標語2点及び青パト活動写真1点を最優秀作品として採用し、広報啓発に活用した。（公1）

エ 全国地域安全運動用広報事業

全国地域安全運動実施のため、上記全国公募ポスター・標語・青パト活動写真の最優

秀作品を使用した集合ポスター20,693枚、リーフレット287,585枚及び懸垂幕2,734本を作成・斡旋し、広報啓発に活用した。(公1、収1)

(2) 地域社会における安全啓発活動の推進

ア 広報誌「月刊 安心な街に」の発行

当連合会や各都道府県防犯協会及び警察の活動、地域住民の自主防犯活動などをタイムリーに広報するため、「安心な街に」を毎月約11,000部発行した。(公1、収1)

イ 冊子「詐欺被害防止ハンドブック」の発行（(公財)日工組社会安全研究財団の助成による事業）

年々手口が巧妙化し、甚大な被害を及ぼしている振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺被害を防止するため、詐欺の手口とその対処要領を詳しく解説した冊子を20万部作成し、都道府県防犯協会を介して全国に配布したほか、連合会のホームページにも掲出し、これらの犯罪被害防止への広報啓発活動を実施した。(公1)

ウ 防犯小冊子の斡旋

防犯知識の普及とボランティアに対する活動支援のため、「防犯ハンドブック」「防犯生活ガイド」及び「青パト活動マニュアル」の斡旋を行った。(収1)

エ 「2017防犯カレンダー」の作成、斡旋

全国公募した防犯ポスター、標語、青パト活動写真の最優秀作品等を登載した平成29年防犯カレンダーを約10,800部作成、斡旋した。(収1)

オ 提携ポスターの配布

映画会社と提携して、防犯に関するポスターを配布し、広報啓発に活用した。(公1)

(3) 住みよい安全な社会づくりに寄与する諸活動への取組み

「青少年の非行・被害防止全国強調月間」(内閣府)、「社会を明るくする運動」(法務省)、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動(厚生労働省)、「女性に対する暴力をなくす運動」(内閣府)等に協力し、広報啓発を実施した。(公1)

(4) 自動車盗の多発に対応した防犯諸活動の推進

「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」に参画し、各団体との連携を強化するとともに、ホームページによるキャンペーン用動画の広報、ポスター等の重点地区への配付及び広報誌を通じての啓発活動を推進した。(公1)

2 防犯ボランティア等への支援

(1) 防犯パトロール車整備（(一財)日本宝くじ協会の助成による事業）

24都道府県防犯協会に、青色回転灯装備車を計24台整備し、住民等による効果的な自主防犯パトロール活動を支援した。(公1)

- (2) 次世代防犯ボランティア・リーダー育成プログラム事業の開催（（一財）保安通信協会からの特定寄附金による事業）

防犯ボランティア活動の継続的推進と強化を目指し、次世代を担うボランティア・リーダーを育成するため、防犯ボランティア活動の経験が浅い学生ボランティアを中心とした研修会を開催した。

平成 28 年度は、23 県から 69 名が参加し、6 月と 12 月の 2 回に分け、都内において、防犯パトロール要領、GPS やデジカメ活用の安全マップ作製等を内容とした実践的研修会を一泊二日のスケジュールで実施した。（公 1）

- ・ 1 回目 参加者 33 名

平成 28 年 6 月 9 日（木）～10 日（金） 村ヶランド[®]ヒル市ヶ谷（東京都新宿区）

- ・ 2 回目 参加者 36 名

平成 28 年 12 月 1 日（木）～2 日（金） 村ヶランド[®]ヒル市ヶ谷（東京都新宿区）

- (3) 都道府県防犯協会に対する助成事業の実施

防犯ボランティア育成事業等の事業に対し、11 道府県防犯協会に、総額 187 万円の助成金を交付した。（公 1）

また、平成 28 年 10 月 31 日（月）～11 月 1 日（火）に開催された、群馬・茨城・栃木三県の防犯協会女性部合同研修会（栃木県防犯協会への助成事業）に専務理事が出席し防犯講演を行った。（公 1）

- (4) 防犯ボランティア地域交流事業の実施

大阪府、山口・鹿児島県の各防犯協会が開催する防犯ボランティア地域交流会への共催を行い、それぞれに 100,000 円の共催金を交付した。（公 1）

- (5) 青パト活動マニュアル【映像版】の作成・配布（（公財）JK A の補助による事業）

青パトによる防犯活動の効果を高めるため、防犯ボランティアに、活動要領や事故防止等を動画によりわかりやすく解説した DVD 10,000 枚を作成し、都道府県防犯協会や警察本部を介して全国に配布した。（公 1）

- (6) 防犯手帳、参考書籍の作成、斡旋

防犯協会の活動、防犯パトロール、各種犯罪の防止活動、暴力団の追放活動等の要領などを盛り込んだ防犯手帳を 36,500 冊作成し斡旋した。（収 1）

また、防犯ボランティア活動を実施するための参考書籍として「防犯ボランティア活動マニュアル・リーダー編」「同・実務編」の普及に努めた。（収 1）

- (7) 防犯ボランティアシンボルマークの普及

防犯ボランティアの活動の活性化及び意識の高揚を図るため、「防犯ボランティアシンボルマーク」の普及に努めた。（公 1）

(8) 防犯ボランティアへの防犯講演の実施

平成 29 年 1 月 24 日、茨城県生活環境部生活文化課が開催した「平成 28 年度茨城県防犯ボランティア県北・県央ブロック会議」にて専務理事が防犯講演を行った。（公 1）

(9) 防犯協会員・防犯ボランティア等の団体総合補償保険への加入促進

防犯協会員、地域安全活動推進員、防犯連絡所員、防犯ボランティア等の方々が安心して防犯活動に従事できるよう、「防犯協会員団体総合補償保険」の加入促進を行った。（平成 29 年 3 月末現在で 256,983 名が加入）（法人）

3 シンポジウムの開催

平成 28 年 11 月 2 日、グランドアーク半蔵門において、公益財団法人全国少年警察ボランティア協会との共催により、「第 23 回少年問題シンポジウム」を開催した。（公 1）

4 優良防犯機器等の普及、推進事業

(1) 防犯性能の高い建物部品の普及促進

「防犯性能の高い建物部品」のホームページへの目録掲載の適切な運営を図るとともに、同建物部品の普及に努めた。（目録掲載数 平成 29. 3. 31 現在 17 種類 3,331 品目）（公 1）

(2) 防犯優良マンション認定制度の普及促進

（公社）日本防犯設備協会及び（一財）ベターリビングと共同で、防犯優良マンション認定制度を運営し、防犯性に優れたマンションの普及促進に努めた。（公 1）

更に、（一財）ベターリビングと共同で、防犯優良賃貸集合住宅認定事業を開始し、防犯性に優れた賃貸集合住宅の普及促進に努めた。（公 1）

(3) 優良防犯ブザーの推奨

防犯ブザーとして必要な性能基準に適合するものを優良防犯ブザーとして推奨している（平成 29 年 3 月現在 71 機種）。平成 28 年度中は 17 機種を新たに推奨し、9 機種の推奨更新を行った。（公 1）

(4) イベント及び啓発活動を通じての普及、促進

イベント、展示会、シンポジウム、キャンペーン等への協賛、支援、広告、ポスター作成等を通じて各種防犯資器材の普及促進に努めた。（公 1）

5 ホームページによる生活安全情報の積極的な提供活動

当連合会のホームページに各種情報を積極的に掲載・更新し、防犯に関する情報をタイムリーに提供した。（法人）

6 古物営業適正化事業の実施

- (1) 不正品の取引を防止するため、(一社)日本中古自動車販売協会連合会と協力して、模範となる中古自動車販売業者に対する顕彰事業、管理者講習の推奨、古物営業法及びその実務に関する図書の推奨等の事業を実施した。(収1)
- (2) 古物商の許可標識等の斡旋
古物営業適正化事業の一環として、「古物商・古物市場主許可標識」2,142枚、「古物商行商従業者証」545枚及び「質屋表示札」9枚を斡旋した。(収1)

第2 薬物乱用・少年非行防止事業

1 薬物乱用防止事業

- (1) 薬物乱用防止広報啓発活動の推進
平成28年度に作成した、薬物乱用防止ガイドブック「危険ドラッグで人生棒に振りますか?」を引き続き斡旋した(収1)ほか、機関誌「安心な街に」7月号において、薬物乱用防止の記事を特集として掲載するなど、広報啓発活動を推進した。(公1)
- (2) 麻薬・覚醒剤等の薬物乱用防止のための共同活動の推進
6月の国際麻薬乱用撲滅デーに呼応して実施される「ダメ。ゼッタイ。」普及運動をはじめ、他機関・団体の進める麻薬・覚醒剤危険ドラッグ等薬物乱用防止活動に協力した。(公1)

2 青少年非行防止及び健全育成に関する事業

- (1) 少年の犯罪被害防止冊子「みんなの防犯ブック」の作成配布((一財)日本宝くじ協会の助成による事業)
連れ去り、いじめ、児童ポルノ等児童に対する犯罪が後を絶たないことから、保護者や教員が児童とともに犯罪被害防止に役立つ知識などを習得するため、危険から身を守り、被害を防止する方策などを解説した冊子を20万部作成、都道府県防犯協会を介して全国に配布し、これらの犯罪被害防止への広報啓発活動を実施した。(公1)
- (2) 関係機関、事業者、他団体等が行う少年の非行防止及び健全育成のための活動に対する協力
内閣府が行う「青少年の非行・被害防止全国強調月間」をはじめ他団体の行う少年の非行防止及び健全育成のための活動に協力を行った。(公1)

平成 28 年 10 月 15 日、（公社）ストップ・ガン・キャラバン隊主催の「第 10 回 ストップ非行 未来に種まきリレーシンポジウム in 東京大会」を共催。（公 1）

また青少年の遊び場・楽しみの場が、健全でかつ地域社会に溶け込んだ事業として発展していくよう、ゲームセンター事業者、カラオケ事業者等とも連携して、広報啓発を推進した。（公 2）

第 3 風俗環境浄化事業

1 研修、啓発活動等

(1) 風俗環境浄化事業運営管理者研修会の開催

風俗環境浄化事業運営管理者研修会において、都道府県の風俗環境浄化事業運営管理者に対して、警察庁の担当官から風俗営業の現状と問題点、風俗営業法の改正点、風俗営業からの暴力団排除についての説明を受けるなど研修会を実施し、最新の知識の涵養に努めた。（公 2）

(2) 風俗営業所の管理者講習用 DVD、テキストの作成、斡旋

風俗営業所管理者対象の講習会を効果的に実施するため、平成 28 年 6 月に施行された、改正風俗適正化法の内容を盛り込んだ DVD 「風俗営業の管理者業務のあり方」及びテキスト「風俗適正化法管理者ハンドブック」を作成斡旋した。（公 2、収 2）

(3) 許可申請書書式等の作成、斡旋

風俗営業許可申請書類の書式等を斡旋し、風俗営業管理者の法令遵守と利便に役立てるとともに、風俗法改正に伴って改訂された同書式等を作成、斡旋した。（収 2）

(4) 風俗営業管理者業務に関するリーフレットの斡旋

平成 28 年 6 月に施行された、改正風俗適正化法の内容を盛り込み、風俗営業管理者の業務の要点をまとめたリーフレット「あなたのお店はだいじょうぶ？」（接待飲食等営業・特定遊興飲食店営業用、遊技場営業用）を斡旋し、法令遵守に関する啓発活動を推進した。（収 2）

(5) 「風俗環境浄化協会の活動」をホームページに掲載

各都道府県風俗環境浄化協会の事業活動をまとめ、ホームページに掲載した。（公 2）

2 風俗環境浄化支援活動

アミューズメント施設に配置されている青少年指導員（ゲームセンターの店長など）に対し、業務の適正な実施にむけて必要な知識の習得を目的とした研修会を（一社）全日本アミ

ューズメント施設営業者協会連合会と共催した。(公2)

3 遊技事業の健全性確保に関する活動

(1) 意見書等交付事業

遊技機製造業者が行う遊技機の型式検定申請時に必要な遊技機製造能力の判定に関する意見を記載した書類の適正な交付に努めた。(収2)

(2) 関係団体との連携

遊技事業関係団体との緊密な連携の下、違法な営業を排除し、健全な娯楽産業の確立に向けた諸活動を行った。(公2)

第4 全国暴力追放運動推進センター事業

1 暴力団員による不当要求行為の予防に関する知識の普及、啓発事業

(1) 民暴対策全国大会及び県民大会への参加

日本弁護士連合会及び開催地の警察、弁護士会、都道府県暴力追放運動推進センター(以下「暴追センター」という)で共催する民暴対策全国大会(徳島大会6月3日、福島大会11月11日)を後援したほか、東京都民大会(10月20日)に出席した。(公3)

(2) 暴力追放運動中央大会の開催

警察庁、都道府県警察、暴追センターとの共催で、11月29日、東京都港区元赤坂の明治記念館において「平成28年全国暴力追放運動中央大会」を開催し、暴力追放運動功労者および団体、暴追センター職員等の表彰並びに暴力追放運動用ポスター・標語の最優秀作品の表彰、大会宣言、弁護士による講演を実施した。(公3)

(3) 行政機関等における研修会等の実施

全国建設研修センターでの研修会をはじめとする行政機関での研修を4回、及び全国自動車共済組合連合会等の企業における暴排研修を10回実施した。(公3)

(4) 暴排協議会等への参加

行政対象暴力対策関係省庁会議をはじめとする行政機関の会議に5回、警備業界をはじめとする会議に4回出席した。(公3)

(5) 管区内暴追センター連絡協議会への参加

各管区内暴追センター連絡協議会(東北7/13、関東9/26、中部6/15、近畿9/9、中国10/19、四国11/15、九州7/7)に出席し、都道府県センターとの意見交換及び連絡調整を行った。

(6) 海外安全対策会議の開催

第24回海外安全対策会議を（公財）公共政策調査会、在英日本商工会議所、日本クラブとの共催、警察庁、在英国日本大使館等の後援で、10月12日に開催した。英国在住の日本企業関係者約100名の出席を得て、暴力団情勢、国際テロ等に関するセミナーを開催した。（公3）

(7) シンポジウムの開催

（公財）公共政策調査会との共催で、一般企業等職員約320名の出席の下、「反社会的勢力（総会屋、暴力団）問題と企業の安全を考える2016」セミナーを5月16日に、また、当センター主催で、協力会員等約210名の出席の下、「反社会的勢力対策セミナー」を10月11日にそれぞれ開催した。各セミナーでは、警察庁組対部長や暴排対策官、日弁連民暴委元委員長及び同幹事弁護士による講演のほか、劇団員による暴排劇の上演を行った。（公3）

(8) 不当要求情報管理機関関係者連絡会議の開催

当センター主催で、不当要求情報管理機関（4機関）の暴排担当者、警察庁暴対課員、警視庁組対三課員、暴追都民センター職員が出席した連絡会議を6月16日に開催し、暴力団情勢、不当要求事例等についての情報交換を行った。（公3）

(9) 暴排資料等の作成、配付

以下の冊子、ビデオ等を作成し、暴追センター、協力会員等に配付し、希望者（社）に有償配付した。（公3）

ア 機関誌「全国センターだより」

「全国センターだより」78号10,760部、79号8,750部、80号11,900部、81号8,800部を、暴追センター、協力会員等に配付するとともに総計6,860部を有償配付した。

イ 冊子「暴力団情勢と対策」、「企業対象暴力の現状と対策」、「行政対象暴力の現状と対策」

警察庁の協力で「暴力団情勢と対策」を有償分96,506部、無償分5,840部、「企業対象暴力の現状と対策」を有償分90,905部、無償分5,840部、「行政対象暴力の現状と対策」を有償分44,373部、無償分5,080部を暴追センター、行政機関、企業等に配付するとともに、希望者（社）に有償配付した。

ウ その他の冊子、ビデオ等

民暴相談のしおりを有償分70,316部、無償分3,209部、イラストで見る暴力団等に対する基本的対応要領を有償分506部、暴排ポスターを90,856枚、統一ポスターを9,305枚、暴排カレンダーを11,520枚、暴排ビデオ（DVD）510枚を有償配付するとともに暴排リーフレット132,000枚、離脱支援リーフレット59,000枚を無償配付した。

企業対象暴力対策ビデオ（DVD）「暴力団排除 入札妨害・就労支援」を700枚作成し、243枚を暴追センター及び都道府県警察本部に、7枚を警察庁等に無償配付し、410枚を協力会員に無償提供した。

エ 全国センターだより特別号

協力会員セミナーや研修会等での講演内容を収録した冊子850部を暴追センター、協力会員等に配付した。

オ 活動案内の配付

全国暴追センター及び暴追センターの組織、事業等を解説した冊子を協力会員及び入会希望企業、団体に配付した。

(10) 全国暴追センター会員の証、暴排宣言ステッカーの交付

平成28年度新規に協力会員に加入した企業等6社に全国暴追センター会員の証及び暴排宣言ステッカーを交付した。（法人）

(11) ホームページの作成

アンケート結果、講演録、冊子等の情報をホームページに掲載し、広く知識の普及を図った。（公3）

2 研修事業

暴追センターの暴力追放相談委員及び不当要求防止責任者講習担当者研修会（7月15日）（公3）及び専務・事務局長等研修会（9月2日）（法人）を開催した。

3 暴力団に関する調査研究、資料収集事業

(1) 企業対象アンケートの実施

企業対象暴力の実態を把握するため、警察庁、日本弁護士連合会の協力の下、全国の企業10,000社に対するアンケートを実施し、3,210社から回答を得て、結果を冊子にし、関係機関、協力会員等に配付するとともに、ホームページで公開した。（公3）

(2) 情報収集活動の実施

各種セミナー、暴排研究会等へ23回出席し、暴力団をはじめとする反社会的勢力を排除するための知識、手法に関する情報を収集し、暴排冊子に掲載するなど暴排啓発活動に活用した。（公3）

4 都道府県センターの事業等に関する連絡調整事業

(1) 相談処理

各企業の担当者等からの相談に対し、都道府県の暴追センターを紹介するなどした。（公

3)

(2) 情報提供

暴追センターから寄せられた暴排関連情報や会議等で入手した暴排資料で暴追運動、暴排意識の高揚に資すると思われるものを、反社情報等として67回協力会員に提供するとともに、日々収集した情報をシステムに掲載し情報共有を図った。(公3)

また、暴追センター総覧を作成した。(公3)

(3) 暴力団情報検索システムの運用と更新

都道府県センターから暴力団に絡む検挙情報等を収集し、システムに登録するとともに、都道府県センターにおける相談業務に活用した。(公3)

また、現行システムが老朽化したことを踏まえ、利便性向上並びにセキュリティ強化のためシステムの更新を行った。(公3)

5 都道府県センターに対する助成事業

全国大会である民暴対策徳島大会(6月3日開催)をはじめとする11暴追センターの事業に対して400万円を助成した。(公3)

6 付帯事業

(1) 業種別の暴排条項を解説した冊子「暴力団の介入を防止するために」の普及を図った。(法人)

(2) 暴力追放運動推進センター団体傷害保険制度の活用を図った。(法人)

第5 協会事務等

1 会議

(1) 理事会及び評議員会、全国会議の開催(法人)

ア 平成28年6月14日(火)、東京都千代田区のグランドアーク半蔵門において、通常理事会を開催し、以下の議題を審議いただいた。

第1号議案 平成27年度事業報告について

第2号議案 平成27年度決算書類について

第3号議案 平成28年度事業の補助金交付申請について

第4号議案 賛助会員、協力会員の入会の承認について

第5号議案 評議員会の開催について

審議の結果、議決・承認された。

また、代表理事（会長）及び業務執行理事が自己の職務執行状況を理事会へ報告を行った。（法人）

イ 平成 28 年 6 月 29 日（水）、東京都千代田区のグランドアーク半蔵門において、定例評議員会を開催し、以下の議題を審議いただいた。

第 1 号議案 平成 27 年度事業報告について

第 2 号議案 平成 27 年度決算書類について

第 3 号議案 理事、監事の選任について

審議の結果、議決・承認された。（法人）

ウ 平成 28 年 6 月 29 日（水）、代表理事（会長）選定の件「代表理事（会長）に太田美明氏を選定する」について、また、業務執行理事選定の件「業務執行理事に、田中法昌を選定する」について、定款第 45 条（決議の省略）に基づき、全理事より同意を得、さらに監事の異議の無い旨の意思表示を得たことから、当該提案を可決する旨の理事会の議決があった。（法人）

エ 平成 29 年 1 月 25 日（水）、協力会員入会承認の件（2 社）について、定款第 45 条（決議の省略）に基づき、全理事より同意を得、さらに監事の異議の無い旨の意思表示を得たことから、当該提案を可決する旨の理事会の議決があった。（法人）

オ 平成 29 年 2 月 27 日（月）、臨時評議員会開催の件について、定款第 45 条（決議の省略）に基づき、全理事より同意を得、さらに監事の異議の無い旨の意思表示を得たことから、当該提案を可決する旨の理事会の議決があった。（法人）

カ 平成 29 年 3 月 23 日（木）、東京都港区の明治記念館において、通常理事会を開催し、以下の議題を審議いただいた。

第 1 号議案 平成 29 年度事業計画について

第 2 号議案 平成 29 年度収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

第 3 号議案 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改正について

第 4 号議案 職員就業規則の改正 及び 退職金規程の改正について

第 5 号議案 公益財団法人全国防犯協会連合会経理規程の制定及び公益財団法人全国防犯協会連合会事務局の組織及び運営に関する規程の改正について

第 6 号議案 財団法人全国防犯協会連合会会計処理規程の廃止について

第 7 号議案 公益財団法人全国防犯協会連合会個人情報保護規程の制定について

第 8 号議案 全国暴力追放運動推進センター個人情報保護規程の廃止について

第 9 号議案 公益財団法人全国防犯協会連合会情報公開規程の制定について

第 10 号議案 優良防犯ブザー推奨規程の改正について

第11号議案 優良迷惑電話防止機器推奨規程の制定について

第12号議案 暴力団情報検索システム管理規程の制定について

第13号議案 協力会員の入会の承認について

審議の結果、議決・承認された。

また、代表理事（会長）及び業務執行理事が自己の職務執行状況を理事会へ報告を行った。（法人）

キ 平成 29 年 3 月 23 日（木）、東京都千代田区のグランドアーク半蔵門において、臨時評議員会を開催し、以下の議題を審議いただいた。

第 1 号議案 平成 29 年度事業計画について

第 2 号議案 平成 29 年度収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

第 3 号議案 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改正について

第 4 号議案 評議員 1 名の選任について

審議の結果、議決・承認された。（法人）

ク 都道府県防犯協会専務理事・事務局長会議

平成 28 年 11 月 4 日、都道府県防犯協会専務理事・事務局長会議を開催し、組織運営上の問題等の検討その他の協議を行った。

また、風俗環境浄化事業運営管理者全国会議を併せて開催し、業務運営に関する意見交換等により情報を共有するなど、運営の適正化を図った。（法人）

ケ 全国暴力追放運動推進センター研修事業の開催

専務理事・事務局長等研修会（9 月 2 日）を開催し、活動事例の発表、その他の協議を行った。（法人）

2 「都道府県防犯協会の現状」をホームページに掲載

「都道府県防犯協会の現状」をホームページに掲載し、活動の活性化を図った。（法人）

3 活動資金の充実に向けた方策

公益事業のための補助金・助成金を交付する団体から、防犯の冊子の作成・配布及び青色回転灯付防犯パトロール車整備のための資金援助を受けた。

また、協力会員の増加による会費収入の増額を得た。（法人）

4 連絡調整事業

各都道府県防犯協会及び暴力追放運動推進センターと緊密な連携を図るため、beat システムを使った情報提供やネットワークの構築に努めた。（法人）

平成 2 8 年度 補助、助成、寄附金による事業

(再掲)

補助、助成、寄附団体	事業及び補助、助成、寄附金内訳	事業内容
(公財) 日工組社会安全研究財団 (助成額 3,000,000 円)	特殊詐欺被害防止啓発冊子及びホームページ掲載用データの作成事業 (事業費 3,240,000 円のうち 3,000,000 円の助成)	高額な被害が依然として後を絶たない中、被害者になりやすい高齢者等の被害を防止するため、特殊詐欺の手口とその対処法を具体的に解説した資料 20 万部を作成、配布するとともに、全防連ホームページに動画などを掲載
(公財) J K A (補助額 1,998,000 円)	「青色回転灯装備車による防犯活動マニュアル」DVD の作成事業 (事業費 2,999,964 円のうち 1,998,000 円の補助)	青パトによる正しい防犯活動の周知を図り、適正かつ効果的な防犯活動に資するための DVD 1 万枚を作成し、都道府県防犯協会及び警察本部を通じて防犯ボランティア団体に配布
(一財) 日本宝くじ協会 (助成額 33,372,000 円)	防犯パトロール車整備事業 (事業費 31,415,040 円のうち 30,240,000 円の助成) 少年の非行防止と子どもの犯罪被害防止冊子の作成事業 (事業費 3,240,000 円のうち 3,132,000 円の助成)	青色回転灯装備車 24 台を、24 都道府県防犯協会に整備 連れ去り、いじめ、児童ポルノ等児童に対する犯罪が後を絶たないことから、保護者や教員が児童とともに犯罪被害防止に役立つ知識などを習得するため、危険から身を守り、被害を防止する方策などを解説した冊子 20 万部作成・配布
(一財) 保安通信協会 (寄附金 5,000,000 円)	次世代ボランティアリーダー育成プログラム事業 (事業費総額 6,055,680 円のうち 5,000,000 円の寄附金)	主に次世代を担う防犯ボランティアの方を対象とした研修会を開催 平成 28 年度は 6 月と 12 月に、47 都道府県の約半数に当たる 23 都道府県を対象に、都内のホテルで開催